

ICT活用のためのリテラシー向上に関する検討会（第9回）
議事概要

1 日時

令和6年3月11日（月）13:00～15:00

2 場所

WEB開催

3 議題

(1) 開会

(2) 議事

① ロードマップ短期的取組事項

② リテラシー向上に向けた関係者のさらなる連携方策について

(3) 閉会

4 出席者（敬称略）

(1) 構成員（座長及び座長代理を除き五十音順）

山本座長、中村座長代理、石田構成員、石戸構成員、上沼構成員、齋藤構成員、坂本構成員、瀬尾構成員、豊福構成員、古田構成員

(2) オブザーバー

Apple Japan, Inc.、LINEヤフー株式会社、Meta日本法人 Facebook Japan、X、日本マイクロソフト株式会社、デジタル庁、文部科学省、経済産業省

(3) 発表者

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

(4) 総務省

【大臣官房】湯本総括審議官

【情報流通行政局】西泉審議官、大澤情報流通振興課長、西情報活用支援室長、加藤同室課長補佐、内藤情報流通適正化推進室課長補佐

5 議事概要

(1) 開会

事務局から、ウェブ会議による開催上の注意事項の案内、配布資料の確認を実施。

(2) 議事

①ロードマップ短期的取組事項

事務局から資料9-1、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社から資料9-2、情報流通適正化推進室から資料9-3に基づき説明を行った。主な意見の概要は以下の通り。

○本年3月7日にユネスコが生成AIに関する調査レポートを公表しており、調査結果としてバイアスが生成AIによって強化され、かつ拡散されていることが発見された。これは、今後の生成AIに関する取組を行うにあたり十分考慮すべき点である。(坂本構成員)

○今回サイトへの流入は動画経由が多い結果となったが、サイトを継続して利用してもらうにはSEOによる流入を考える必要がある。

また、近年の傾向として「メディアリテラシー」と言いながら「偽・誤情報対策」、特に「ファクトチェック」を指している教材が多い。今回のサイトも、やや偽・誤情報に振っている内容が多いと感じた。(古田構成員)

○資料9-1におけるリテラシーの習熟度を測る指標について、測定可能なアンケート形式80問とあるが、80問を1回で回答するには被験者に負荷がかかるため、どのように設計するか、実運用を考慮すべき。(齋藤構成員)

○特にヨーロッパ諸国やEU、OECDの政策は認知バイアスを前提とした設計となっており、リテラシーだけの問題ではなく、法制度も含めた全体の政策として、人間はバイアスを発生することから、それをデバイアスさせる必要があるという前提に立った政策の設計になっており、そのうえで利用者保護の観点からリテラシー向上が考えられている。

他方、日本は情報通信政策の立場からリテラシー向上が行なわれており、可能な限りリテラシー向上で対策する傾向にある。特に昨今ダークパターンが問題になっており、これはナッジを悪用している所謂スラッジであるが、このスラッジへの対策が必要。このスラッジを取り除くこともリテラシー向上や法整備、ナッジが有効策として考えられる。それら全ての対策を含めた政策アーキテクチャをしっかりと設計することが重要。(齋藤構成員)

○習熟度の作成に関して、参考としているDigiCompの考え方に基づく、レベル1は他律、レベル2は定型的な課題への自律的な対処、レベル3は複雑課題への自律的な対処、レベル4が他者支援や互助という段階になる。この点はデジタル・シティズンシップの考え方に則っているため、レベルの表記については表記ぶれがないようにしてほしい。(豊福構成員)

○実証の結果を踏まえ、高齢者は「SNS動画からのサイト流入が最も多い」と記載があるが、そうするとロードマップに掲げられている「関係者の取組の連携・協働推進」が非常に重要になってくる。例えば総務省作成教材をプラットフォーム事業者等が提供するといった連携を進めても良いのでは。(石田構成員)

②リテラシー向上に向けた関係者のさらなる連携方策について

事務局から資料9-4に基づき説明後、オブザーバー事業者各社より発表を行った。

主な発表の概要は以下の通り。

●保護者と子どもがデバイスを活用しやすいように、スクリーンタイムやデジタル・シティズンシップに関わるツール・リソースを提供し、周知に努めている。

また、最近の取組として最新のiOS及びiPadOSでは、近視のリスクを低減するために、近距離で長時間画面を見ると遠ざけるように促すような機能なども提供している。さらに、こういった取組については、ウェブサイト等での情報発信やApple Storeの各店舗での説明を行っている。また、昨年3月には本検討会において、GIGAスクール構想を支援するためのツールや取組を紹介したところであるが、iPadを導入した教育者のために、授業ガイドやiPad活用アイデアをウェブサイトにて紹介している。特に、GIGAスクール構想が今後次のフェーズに進むにあたり、持ち帰り学習がますます重要になってくる。そのような中でどのように設定をすれば安心かつ安全に持ち帰り学習を促進いただけるかといった事例も含めて周知を行っている。(Apple Japan Inc.)

●総務省と連携し、「ネットで情報を拡散する前の心構え」と「これ、正しい情報？ファクトチェックのポイント」の2つを新たなグラフィックとして製作した。本グラフィックは、Yahoo!ニュースやYahoo!JAPANの各サービス、及び総務省における周知啓発用の教材など活用予定。(LINEヤフー株式会社)

●1つ目として、全国の学校で行っているリテラシーの出張授業について、昨年の7月にデジタル・シティズンシップに関する新たな授業の導入とともに、既存の授業(フェイクニュースの見分け方)に総務省の啓発資料を盛り込んだ。

2つ目として、今年のセーフターインターネットデーに合わせて、InstagramやFacebook上で、利用者の興味・関心に合わせてパーソナライズされたコンテンツや広告を表示する仕組みについて学べるキャンペーンである「仕組みを知ろう！ パーソナライズ広告」を実施した。(Meta日本法人 Facebook Japan)

●教材の作成・提供として、Minecraftで遊びながらメディアリテラシー等を学べるゲームを2本公開した。他にも、ゲーム内での安全に責任を持って行動するための保護者向けの冊子や、サイバーセキュリティの教材等を作成した。また、東京ゲームショー2023では、Minecraftで遊びながらデジタルセーフティを学べる学習機会を提供した。併せて、生成AIのリテラシーに関して、生成AIの基礎知識等をまとめた教材とともに、教える側へのリソースとしてAIトレーナー向けのツールキットを作成した。最後に、生成AIを安全に責任を持って活用するための英語版教材を作成、近日中に日本語版を公開予定としている。また、ICTの適切な利活用の推進にはマルチステークホルダーのアプローチが重要であると考えており、大学、NPO等と連携促進にも取り組んでいる。(日本マイクロソフト株式会社)

●本年の能登半島地震の際には無償の広告枠を提供し、結果的に全て復旧支援依頼目的で使用された。今後もこのような広告枠を用いて有事における必要な情報発信をサポートすることは検討可能なので、各ステークホルダーに事前に資料準備をお願いすること等を通じて備えていければと思う。(X)

議題2について、主な意見の概要は以下のとおり。

○ナッジの先進国である欧州諸国では、ナッジは複数回実施すると効果がなくなってしまうため、ナッジとブーストを合わせて講じることが検討されている。ブーストとは、ナッジで引き起こされた社会として望まれる行動変容が持続するように、人々のコンピテンシーを強化することである。これらの知見が日本で蓄積されているのは、環境省の「日本版ナッジユニット(BEST)」であり、その知見を本議論にて活かすことは意義があるのではないか。

OECDのフレームワークであるBASICは社会問題に対処するための法規制やリテラシー向上の前に「なぜその行動が引き起こされたのか」を分析し、分析の結果を踏まえ、どのような法規制や政策を打つのかを決めるもの。このようなフレームワークを活用することで法規制とリテラシー向上政策の役割分担を明確にできる。(齋藤構成員)

○今後Webサイトの周知等に当たっては、発信力を持っている一次情報発信メディアとも連携を検討すべき。(瀬尾構成員・古田構成員)

○海外の成功事例を参考に、教材をHP上に公開するだけでなく、授業プランや講師養成講座の提供を検討しているが、日本でも講師を育てる方向性が更に重要になってくる。

また、教材を広く届けるためには、プラットフォーム事業者との連携が重要。各関係者が作成した教材が届きやすくなるように、プラットフォーム事業者と議論できる場があると良い。(古田構成員)

○生成AI、偽誤情報、バイアス等、あらゆる論点が詰め込まれており全体像が曖昧。原則をしっかりと意識すべき。デジタル・シティズンシップはひと言日本語にするのであればデジタル社会参画能力であるので、そこの観点をしっかりと意識することが重要。

また、ユネスコが昨年秋に発表したデジタル・シティズンシップの5領域(デジタルリテラシー、デジタル・レジリエンス、デジタル参画、デジタル情緒的知性、デジタル・クリエイティビティ)と、我々が今まで議論してきた5つのICTリテラシーの領域を重ねると、過不足がよく分かると思う。(坂本構成員)

○「デジタル活用支援推進事業」や「情報バリアフリー事業」との連携も、デジタルインク

ルーションの観点から非常に重要。(坂本構成員・石田構成員)

○ロードマップ概要2024年3月版(案)について、最新の技術動向や社会情勢を踏まえて見直しを行なう旨記載した方が良い。(上沼構成員)

○Webサイトが届くべき人に対して届いていないことが実態として考えられる。見てもらうことがまず重要であるため、PTAや消費者相談窓口等の相談窓口に対して周知することは一案。(石田構成員)

○各社の取組がどの年齢層やどのレベルに効果があるのか示した指標がないと、ユーザーがどの教材を活用すべきか分からない。例えば官民連絡会等で各者の取組や教材を作成した能力や習熟度に基づいて整理を行ない、各教材等がどのような効果があるのかを明確にして、ユーザーに届けることが必要。

社会情勢が急速に変化する中、ロードマップを踏まえて実施している取組の進捗をモニタリングしていくべきであり、そのような仕組みあるいは機会が必要。(山本座長)

以上